

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	当社の公式WEBサイトに掲載します。 (http://www.dainichi-net.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
定時株主総会	毎年6月中		
株主確定基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 配当 3月31日 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ内容	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
● 氏名、住所などのご変更 ● 単元未満株式の買取・買増請求 ● 配当金の受取方法、振込先のご変更	お取引の証券会社にお問い合わせください。	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
● 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ ● 未払配当金に関するご照会	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。	

※ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

公式WEBサイトのご案内

公式WEBサイトでは「製品情報」や「お客様サポート」から「会社情報」までわかりやすくご案内しております。

また、株主・投資家の皆様には、当社をよりご理解いただくために、「株主・投資家情報」で決算短信や財務諸表など各種資料を掲載しております。

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

ダイニチ 検索



 **ダイニチ工業株式会社**
〒950-1295 新潟県新潟市南区北田中 780 番地 6

DAINICHI

ダイニチ工業株式会社
株主通信

第52期 期末のご報告

平成26年4月1日～平成27年3月31日



【証券コード：5951】



企業理念 -わが社の方針-



新しく生み出す技術を核に役立つ製品を開発するとともに、販売してくださる小売店様を大切にし、お客様には長く愛情を持って使い続けていただきたい。

こうした思いは、当社の全ての仕事を支える基本理念となっています。

目次

トップメッセージ・・・・・・・・・・1

当事業年度の業績について・・・・・・・・・・2

お客様の生活を支えるダイニチのモノづくり・・・・・・・・・・3-4

特集

 トップインタビュー・・・・・・・・・・5-6

 ワーク・ライフ・バランスの改善・・・・・・・・・・7-8

貸借対照表 / 損益計算書 / キャッシュ・フロー計算書 / 株価の推移・・・・・・・・・・9

会社概要 / 株式の状況・・・・・・・・・・10

株式メモ・公式WEBサイトのご案内・・・・裏表紙

Top Message トップメッセージ

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益は全体としておおむね横ばいとなっており雇用情勢は改善傾向にありました。また、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるものの底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、秋以降の急速な原油価格の下落に伴い灯油価格も値を下げておりましたが、東日本大震災の復興需要が落ち着き市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかにあって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器では、国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心してお使いいただくための品質保証体制が評価されて業界で確たる地位を築いております。

また、加湿器では当事業年度において、4タイプ17機種を発売して、海外メーカーなどの新規参入が相次いだなかでも売上は前年並みに推移しました。

なお、家庭用燃料電池システムにつきましては、平成26年(2014年)10月10日付「家庭用燃料電池システムの受託生産終了に関するお知らせ」のとおり、委託元であるJX日鉱日石エネルギー株式会社が自社開発・生産を終了する決定を受け、生産を終了いたしました。

第53期におきましては、売上高185億円(前期比5.2%増)、営業利益6億円(同63.1%増)、経常利益6億60百万円(同46.9%増)、当期純利益4億50百万円(同56.2%増)を見込んでおります。

目標の達成に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月
代表取締役社長 吉井久夫

当事業年度の業績について

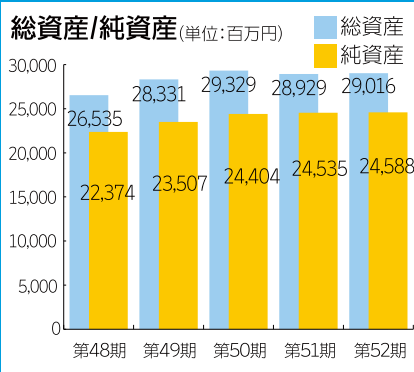
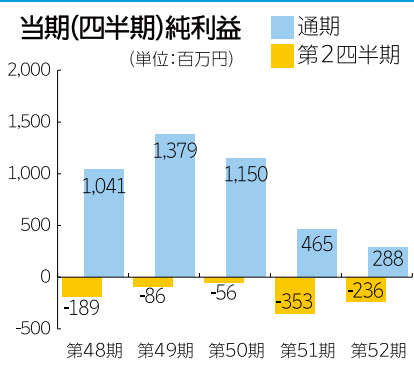
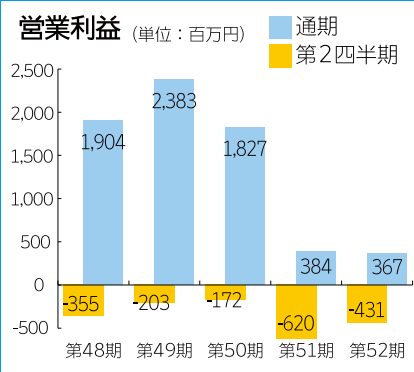
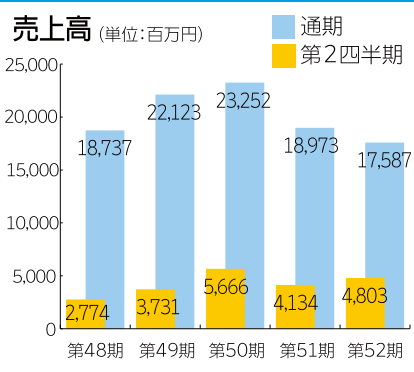
売上高は175億87百万円(前期比7.3%減)、営業利益は3億67百万円(同4.4%減)、経常利益は4億49百万円(同21.5%増)、当期純利益は2億88百万円(同38.2%減)となりました。

次期の見通し

今後の見通しは、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が期待されます。また、海外経済の下振れなど、わが国経済の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

このような環境のもとで当社は、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制の継続に努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質の改善を継続してまいります。

財務
ハイライト



お客様の生活を支えるダイニチのモノづくり

エネルギーコストの上昇を背景に省エネを重視するニーズに応え、家庭用石油ファンヒーター、加湿器ともに省エネ性に優れた製品をご提供しています。

石油暖房機器 売上高146億82百万円
(前期比4.5%減)

家庭用石油ファンヒーター

人の動きを検知して火力を調節する『省エネセンサー』と、季節に合わせて燃焼量をコントロールする『ecoおまかせモード』で灯油のムダを抑える『Wエコ』機能を、ハイグレードタイプに搭載しました。

販売シェアも6年連続NO.1^{*}になるなど、市場で圧倒的なご支持を得ております。

^{*}2009～2014年度 年計(年度＝4月1日～3月31日)
メーカー別数量・金額シェア
(全国有力家電量販店の販売実績集計 / GfK Japan 調べ)



環境機器 売上高21億75百万円
(前期比14.2%減)

加湿器

HD-5014、HD-RX514に高効率モーター『エコモーター』を採用。さらに省エネ運転を可能にしました。

平成15年(2003年)の発売以来、着実にシェアを伸ばし続け、累計生産台数は150万台を突破。

静音性をはじめとする性能のよさに加え、「日本製」という品質への信頼がお客様から高い評価をいただく要素となっています。



その他 売上高 7 億 29 百万円
(前期比31.9%減)

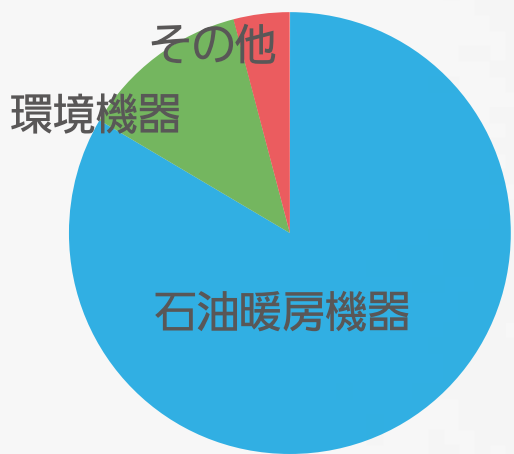
部品・コーヒー機器他

手軽に自家焙煎コーヒーが楽しめるカフェプロシリーズは、コーヒー愛好家や自家焙煎コーヒー店から評価され、堅実な販売を続けています。

インターネット通販サイトの「カフェプロ」では、お客様とのコミュニケーションによってファンを拡大しています。



■主要品目別売上高と売上構成比



品目	売上高	売上構成比
石油暖房機器	146 億 82 百万円	83.5%
環境機器 (加湿器 家庭用燃料電池システム)	21 億 75 百万円	12.4%
その他 (部品・コーヒー機器他)	7 億 29 百万円	4.1%
合計	175 億 87 百万円	100.0%

特集 トップインタビュー



代表取締役社長
吉井 久夫
Hisao Yoshii

次の50年へ向けて

ダイニチ工業はおかげさまで50周年の節目となる年を経て、次の50年に向けて歩み始めました。今後とも企業価値向上への取り組みを通じて社会に貢献してまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援のほどよろしくお願いいたします。

次世代へのバトンタッチ

昭和39年(1964年)に創業し、石油ファンヒーターで国内トップシェアの企業に育てた創業者の佐々木文雄が6月25日の株主総会をもって退任いたしました。

昭和46年(1971年)に業界で初めて業務用気化式石油ストーブ「ブルーヒーター」の商品化に成功し、灯油を無駄なく燃やす青い炎はダイニチの名を日本中に広げ、多くのファンを増やしてまいりました。独自の技術でお客様に末永く愛される製品づくりへの情熱は、これからも当社のDNAとして永遠に受け継がれていきます。

企業価値向上への取り組み

政府の成長戦略に関連して、企業を取り巻く環境が変化してきています。今までは自己資本比率の高さが安定性として評価されていた部分もありましたが、これからは株主の皆様からお預かりしている資本をいかに有効に活用していくかが問われる時代です。今回の株主総会を機に監査等委員会設置会社に移行し、2名の独立した社外取締役を迎えました。

6月に導入される企業統治原則（コーポレートガバナンス・コード）に則り、経営の透明度を高めるとともにガバナンス(統治)強化をはかり、企業価値の向上に取り組んでいく所存です。

市場の変化に対応していきます

この50年間で、主力の商品が業務用ストーブから家庭用石油ファンヒーターに変化してきたように、生き残っていくためには常に市場の変化に敏感である必要があります。特にエネルギーの主役が石油であった時代から、電気・ガス・水素と多様化してきています。

既存の石油暖房機市場で満足のいくまで改良を重ねていく一方で、世の中の多様化に対応する商品を提供していく予定です。



従業員満足度の向上にも取り組みます

当社はグローバルな企業ではありませんが、地域に根ざした企業のあり方があって良いのではと考えています。従業員や協力工場の皆さんにやりがいと誇りを持って働ける場を提供するのも経営者としての大事な仕事です。

ワーク・ライフ・バランスの改善を進めます

今年度は働き方の改革にも取り組みます。4月から全部署でフレックスタイム制と変形労働時間制を導入し、個人が自分に適した働き方を選ぶよう改革を進めています。

また、業務用ストーブの生産ラインに育児・介護のための短時間勤務者を配置したり、本社以外の営業所の女性が育児休暇を取りやすくするために営業コールセンターを設置したりと従業員の子育て支援にも取り組みました。

従業員の創造性を高めることで業績向上につなげていきます

会社という限られた空間だけでは幅広い情報は得られず、イノベーションが起こる確率は低くなると言われています。

今回のワーク・ライフ・バランスの改善を通じて、従業員には自由時間に幅広い情報に触れてもらい、創造性を高めることによって付加価値を生み出し続ける会社組織に変革していく所存です。

特集 ワーク・ライフ・バランスの改善

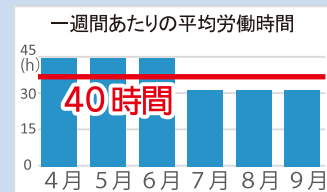
働き方が選べる制度を導入

当社では、今までの働き方に加えて「変形労働時間制」「フレックスタイム制」の制度を平成 27 年(2015 年) 4 月より全部署に導入しました。

それぞれの仕事内容に合わせて働き方を選べるようにすることで、効率よく働き、従業員の生活をより充実したものにしていくことを目的としています。

変形労働時間制

一週間あたりの労働時間が 40 時間を超えなければ、労働時間を変形させて労働することができます。



フレックスタイム制

出退勤の時刻を社員が自由に決めて労働することができます。



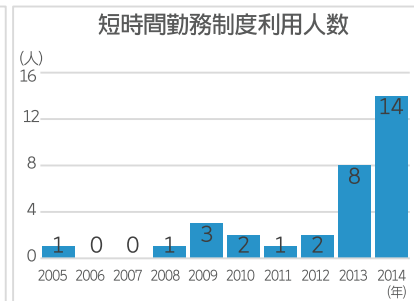
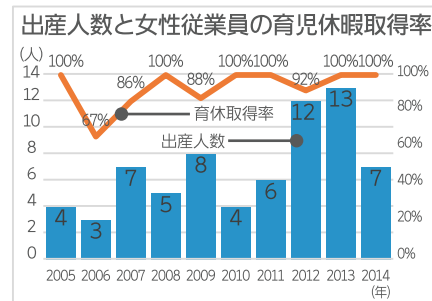
短時間勤務の従業員のための生産ライン

当社の従業員の平均年齢は 37.4 歳※。ちょうど子育て世代が多く働いています。

※平成 27 年(2015 年) 3 月 31 日現在

育児や介護のための短時間勤務制度を利用する従業員は、平成 25 年(2013 年)に 8 名、平成 26 年(2014 年)に 14 名と増えてきています。

生産ラインでは短時間勤務制度を利用している従業員が働きやすいよう、通常の家庭用石油ファンヒーターの生産ラインよりも働き方に融通が利く業務用石油ストーブのラインに配置する仕組みを作りました。



お客様に心からご満足いただく商品をつくるためには、社員が心身ともに健康で、幸せであることが大切だと考えています。当社では従業員がいきいきと働くことができるよう、働き方の改善を行っています。

営業コールセンターの設置

県外にある各営業所の女性従業員は一人でアフターサービスの問い合わせなどに応じており、結婚や出産があっても休みを取って復帰しやすい環境づくりへの要望がありました。

そこで、平成 26 年(2014 年) 11 月に各営業所に来ていた電話やFAXの問い合わせを本社コールセンターにて集中処理して、逆に本社から各営業拠点の女性従業員に仕事を割り振るような仕組みに変えました。



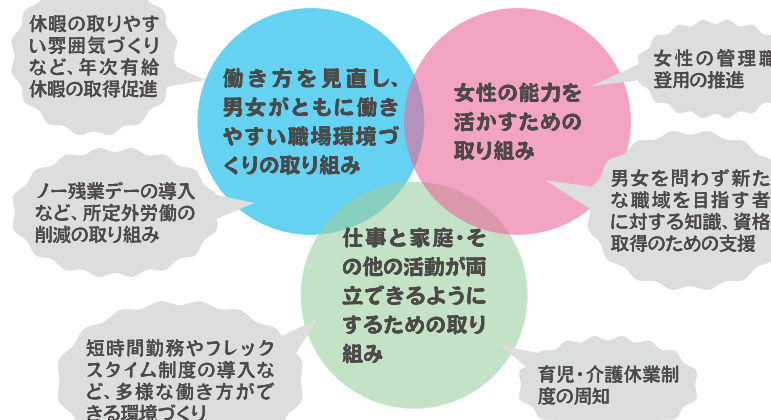
「ハッピー・パートナー企業」に認定されました

このような取り組みが評価され、平成 27 年(2015 年) 1 月、職場における男女共同参画の推進に積極的に取り組む企業として、新潟県「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」に認定されました。

「ハッピー・パートナー企業」とは？

男女がともに働きやすく、仕事と家庭を両立できる職場づくりを後押しする新潟県の制度です。

おもに右図のような取り組みを行っている(または行う意欲がある)企業が登録対象となります。



貸借対照表

(単位:千円/千円未満切捨)

	当事業年度 平成27年 3月31日現在	前事業年度 平成26年 3月31日現在
流動資産	20,472,331	21,284,851
固定資産	8,544,457	7,644,638
有形固定資産	6,881,357	6,105,062
無形固定資産	72,388	80,586
投資その他の資産	1,590,711	1,458,988
資産合計	29,016,789	28,929,489
流動負債	3,142,344	3,136,800
固定負債	1,285,519	1,257,435
負債合計	4,427,863	4,394,235
株主資本	24,235,351	24,326,261
評価・換算差額等	353,573	208,992
純資産合計	24,588,925	24,535,254
負債純資産合計	29,016,789	28,929,489

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円/千円未満切捨)

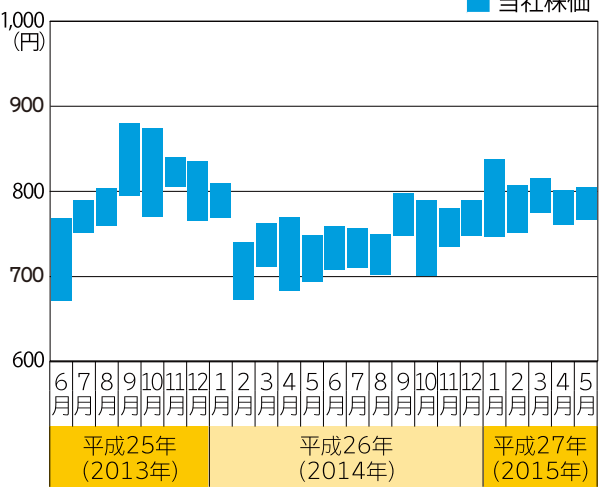
	当事業年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日	前事業年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,368	4,206,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,415,704	△ 1,742,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,636	△ 388,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	105
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,659	2,075,877
現金及び現金同等物の期首残高	12,076,418	10,000,540
現金及び現金同等物の期末残高	12,071,759	12,076,418

損益計算書

(単位:千円/千円未満切捨)

	当事業年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日	前事業年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日
売上高	17,587,316	18,973,505
売上原価	12,863,455	14,546,123
売上総利益	4,723,860	4,427,381
販売費及び一般管理費	4,355,923	4,042,670
営業利益	367,937	384,711
営業外収益	168,789	153,951
営業外費用	87,368	168,930
経常利益	449,357	369,732
特別利益	23,475	353,255
特別損失	2,901	27,805
税引前当期純利益	469,931	695,181
法人税、住民税及び事業税	149,000	233,000
法人税等調整額	32,826	△ 3,741
当期純利益	288,104	465,923

株価の推移



会社概要 / 株式の状況

会社概要

平成27年3月31日現在

社名ダイニチ工業株式会社

英文社名Dainichi Co.,Ltd.

本社〒950-1295
新潟県新潟市南区北田中 780 番地6

設立昭和 39 年4月1日

資本金40 億 5,881 万円

従業員数514 名

株式の状況

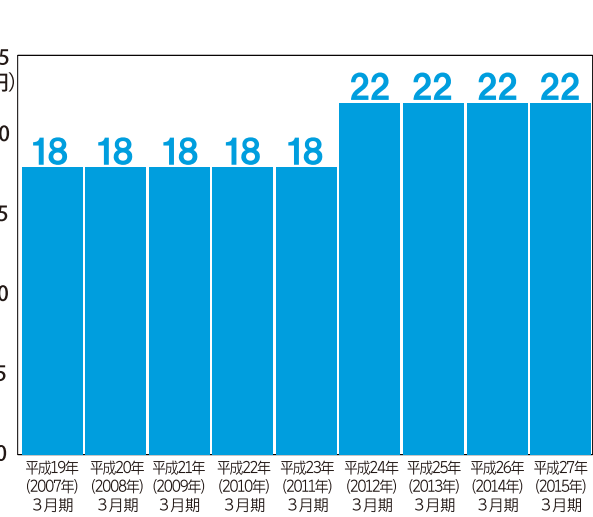
平成27年3月31日現在

発行可能株式総数54,767,100 株

発行済株式の総数19,058,587 株
(自己株式1,374,805 株を含む)

株主数3,979 名

1株当たりの配当金の推移



大株主（上位10位）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社ビー・エッチ	1,841	10.41
一般財団法人 佐々木環境技術振興財団	1,440	8.14
株式会社ダイニチビル	1,361	7.70
ダイニチ工業従業員持株会	1,080	6.11
株式会社第四銀行	850	4.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	707	4.00
吉井 久夫	570	3.23
佐々木 文雄	560	3.17
吉井 久美子	556	3.15
渥美 るみ子	391	2.22

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,374,805 株)を除いて計算しております。

所有者別株式比率

